

## JTB 関東 × 金融 = 地方創生

# 住民・学校・産業連携事業



地域住民の「仕事に励む姿」「休日を楽しむ姿」等を配信することで地域の魅力を伝え、移住を促進する事業。

大学等の年間カリキュラムに、地方創生に貢献するプログラムを取り入れ、地域と共に成長する人材を育成する事業。



**1. 地域住民の魅力を伝える事による移住促進支援事業**

**2. 地方創生に貢献する私立大学等への支援事業**



**4. 地域産品の海外販路活性促進事業**

**3. 地方創生人材育成事業**



地域産品を海外に輸出するための、流通ノウハウの伝授から海外での商談会までをサポートする事業。

地域の企業等で活躍する様々な人材が集い、テーマを定め、チームで地域振興策を創出する事業。



お問い合わせ先 JTB 関東交流文化誘致協議会 ☎048-600-2465

埼玉県・法人営業埼玉支店 ☎048-647-3071  
 ・法人営業熊谷支店 ☎048-523-5514  
 ・法人営業川越支店 ☎049-246-5813  
 ・法人営業川口支店 ☎048-227-2503  
 群馬県・法人営業群馬支店 ☎027-310-3060

栃木県・法人営業宇都宮支店 ☎028-614-0101  
 ・法人営業小山支店 ☎0285-25-4526  
 ・法人営業両毛支店 ☎0284-70-2171  
 茨城県・法人営業水戸支店 ☎029-225-5233  
 ・法人営業茨城南支店 ☎029-860-2872

新潟県・法人営業新潟支店 ☎025-255-5101  
 ・法人営業長岡支店 上越営業所 ☎0258-35-3315  
 ・法人営業三条支店 ☎0256-35-5031  
 山梨県・法人営業甲府支店 ☎055-224-4770

# 1. 地域住民の魅力を伝える事 による移住促進支援事業

- 政策課題・・・定住人口減少
- 事業概要・・・地域住民の魅力的な姿を配信し地域の魅力を伝え、移住を促進する事業
- KPI・・・イベント参加者数、サイト訪問者数、モニターツアー満足度 など

## 1 魅力的な地域住民取材 仕事と休日の過ごし方双方の魅力的な姿を取材。

- ▼ 仕事  
農作物生産者、工場勤務者、伝統芸職人 など
- ▼ 休日  
スポーツ・芸術などの趣味、家族との時間 など



## 2 移住定住情報配信・拡散 様々な切り口で効果的に配信・拡散。

- ▼ 自治体広報誌・HP  
域外及び域内住民双方に対して情報を伝える
- ▼ イベント・セミナー  
地域イベント来訪者向けの配信や、域外でのセミナー開催 など
- ▼ Webサイト・SNSによる配信  
取材情報を記事化し、自治体独自コンテンツとして配信



## 3 モニターツアー催行 顧客のニーズにあわせたモニターツアーの催行。

- ▼ 移住意向の低い層向け  
地域資源・暮らしに重点を置いた内容
- ▼ 移住先を比較検討している層向け  
住宅・医療・福祉・教育・就職などに重点を置いた内容
- ▼ 対象地域を移住先として最終検討中の層向け  
最後の背中を一押しする住民交流機会の創出



【概算事業費】 400～1,000万円

# 2. 地方創生に貢献する 私立大学等への支援事業

- 政策課題・・・地元の就職率低下
- 事業概要・・・地域に若者を留め、大学改革を支援し、地元自治体や企業と連携し就職率アップを促進する事業
- KPI・・・受講学生数、メディア露出数、インターンシップ参加者数、産学連携での会議、イベント数 など

## 1 キャンパス内での改革実施 成長産業＝観光をテーマに地域に 役立つ観光学を産学官で連携。

- ▼ 特徴  
地域の資源を素材とし、連携する産学官でカリキュラムを作成 など
- ▼ 効果  
地域社会との連携・協業強化、注目を集める
- ▼ カリキュラム例  
地域の魅力発見講座、観光マーケティング論 など



## 2 キャンパス外での改革実施 地域社会と協働して課題解決に挑戦 地域と大学の結びつき強化

- ▼ 特徴  
学生の学習効果が高まり、地域の課題も解決可能
- ▼ 効果  
地域社会と大学が密接につながることで大学の存在意義の確立
- ▼ 実施例  
ミッションコンプリート型演習(地域企業からの課題提供)



## 3 地域内での就職率アップ 地元大学を卒業した学生が地域に残り、 就職する仕組み・風潮を作る

- ▼ 特徴  
地元で就職することを意識したイベントや授業を産学官で実施
- ▼ 効果  
地元で働く意義を明確にし、就職率が向上する
- ▼ 実施例  
学生とのマッチング、インターンシップからの就職という新しい就活スキームの構築



【概算事業費】 300～600万円 新規科目設定  
600～900万円 新規科目設定、産学連携  
900～1,500万円 新規科目設定、産学連携、インターンシップ

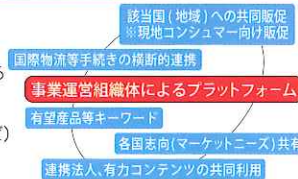


# 4. 地域産品の海外販路 活性促進事業

- 政策課題・・・国内消費減少
- 事業概要・・・海外販路の輸出促進を行い、伝統生産技術の継承を行い雇用を促進
- KPI・・・輸出額の増加、参画サプライヤー数

## 1 販路拡大の研修を実施 各国の特性(嗜好性・販売状況など)を学び ながら具体的に販売方法や商品構成を検討

- ▼ 製品・各国特性研修会  
各国の食習慣や嗜好性、輸出から販売方法を学び販売を拡大させる基礎知識を身につける
- ▼ 商品構成検討研修会  
実際に売れる商品(味・パッケージ・食べ方など)を検討しながら商品化のアドバイスを実施



## 2 沖縄大交易会に出展 物流拠点である沖縄で国内・アジア諸国の バイヤーと商談会を実施

- ▼ 開催規模  
海外バイヤー数が国内最大級の個別商談会(2014年11月実施 約200社)
- ▼ 商談会前後の準備・フォローアップ  
商談成約に向けた事前研修会および終了後のフォローアップを実施
- ▼ 物流ノウハウ  
沖縄の国際物流ハブ化を活用した輸出ノウハウ



## 3 海外における商談会へ出展 日本食ブームのアジア諸国の商談会をさらに バイヤーとのネットワークを強化・拡大

- ▼ 台湾  
台北・台中・高雄のバイヤーを招聘しての現地商談
- ▼ シンガポール  
ASEAN 諸国のバイヤーを招聘しての現地商談
- ▼ 香港  
香港・広州・深圳・マカオのバイヤーを招聘しての現地商談



【概算事業費】 500～1,500万円

# 3. 地方創生人材 育成事業

- 政策課題・・・地方創生のできる人材不足
- 事業概要・・・地方創生人材を育成するプログラムを地域企業が連携し実施し、地域企業間のネットワークを強化する事業。
- KPI・・・受講者参画企業数、企画プレゼンテーション数、企画採択数 など

## 1 プロジェクトの立ち上げ 自治体、地域企業、金融機関JTBのプロジェクトチームで 地域の課題解決を探索しつつ人材育成を行い解決方法を創出

- ▼ 自治体  
新なる地域課題解決策の創出と他地域への差別化 など
- ▼ 地域企業  
リーダーシップや思考力の要請、具ローカル人材を地元で実践教育するなど
- ▼ 金融機関  
地域企業、自治体とのネットワークを強化



## 2 研修の実施

- ▼ 地域企業を複数募り研修受講生の募集
- ▼ 4日間前後のプログラムを実施 (例：開催は月に1日×4回程度)
- ▼ ビジネスパーソンとして必要能力強化  
論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力
- ▼ 地域企業同士の連携強化

日程	研修テーマ	詳細
1日目	地域課題の考察	当該地域の現状と課題を考察し、地域に山積する課題を想定します。(座学+ワークショップ)
2日目	フィールドワークの実施(課題の検証)	想定した課題を検証すべく、当該地域へ出かけます。現地見学やインタビューを通じて課題を特定します。(フィールドワークの実施)
3日目	解決策の検討(企画立案)	フィールドワークを通じて見えてきた課題の解決策を企てます。(グループ演習 企画書の立案)
4日目	解決策の提案(プレゼンテーション)	当該地域の主要担当者に向けて課題解決策の企画提案を実施します。(プレゼンテーションの実施)
	選択採択後	解決策の実行

## 3 解決策の実行

自治体に解決策の提案が採択された場合は実現可能性を分析し解決策を実行。専門家を含む、実行プロジェクトチームで具体的な事業を推進。



【概算事業費】 400～1,000万円